

タイトル：ミーゼスの市場プロセス論—制度比較論の再考—

経済学研究科博士学位請求論文 要旨

ED102002

長雄幸一

I 論文のテーマ

本論文の目的は、ミーゼスの市場プロセス論が動的な特徴を持っていることを次の3つの側面から明らかにすることである。すなわち、(a) 経済計算、(b) 合理性と資本理論、および、(c) 機能主義という側面である。これらの分析はそれぞれ、本論文の第2章、第3章、第4章に対応している。そして、この試みは、各章においてミーゼスによる社会主義批判および干渉主義批判を分析する中で行われる。ミーゼスによる市場経済と社会主義および干渉主義との制度比較の議論を分析することにより、ミーゼスの市場プロセス論の理論的特徴を明らかにするつもりである。このような分析を通じて、ミーゼスの市場プロセス論が均衡論ではないことを示す。

これまでのミーゼス研究においては、ミーゼスの経済計算についての議論と『ヒューマン・アクション』において論じられた市場プロセス論とは区別されて論じられてきた。本研究ではミーゼスの経済計算論と市場プロセス論との断絶を乗り越え、統合的な視点からその理論を捉えることで、市場プロセス論と社会主義批判および干渉主義批判のそれぞれの内容を包括する総合理論としての人間行為論としてミーゼスの理論の再検討を試みている。そして、市場とは企業家の淘汰が常に行われるプロセスであり、決して均衡に至るような働きをするものではないというミーゼスの動的理論の特徴を明らかにする。このような研究は全て、ミーゼス自身の理論についての記述を中心に上げ、そこから市場プロセスのモデルを描くという方法でなされている。ここで描くミーゼスの市場プロセス論がどのように発展したかについての分析は別の機会に譲る。

ミーゼスの市場プロセス論では、市場は均衡をもたらすものではなく、「消費者主権」と「淘汰プロセス」という機能を持つものである。これらの機能は特定の帰結が実現されることを含意するものではなく、そこに均衡概念の占める場所はない。

均衡化傾向をも想定しないミーゼスの市場プロセス論は、新古典派理論の均衡モデルと異なっているだけでなく、オーストリア学派の他の論者による均衡化モデルとも異なっているということが分かるだろう。ここから、ミーゼスの市場プロセス論は、不確実性を強調するラックマンの資本理論との親和性が高いことが明らかとなる。また、近年のオーストリア学派では、ハイエクの自生的秩序、カーズナーの企業家理論と市場のコーディネーション、あるいは、サレルノの値踏み *appraisement* と価格理論などの理論的発展の方向性が示されているが、市場プロセスの淘汰の側面を論じ、その議論を進化論的に解釈しようとする試みも少ないながらも存在している。本論文で示した均衡を用いない分析や淘汰プロセスといったミーゼスの市場プロセス論は、このような社会進化論の文脈での理論的発展を期待できるだろう。

そして、もしミーゼスの市場プロセス論が全体として動態的な特徴を持ち、均衡化プロセスを説明するものではないということが明確となれば、スミス以来の経済学のテーゼである「見えざる手」の理解について、オーストリア学派的な再解釈をすることができる。すなわち、オーストリア学派的な「見えざる手」とは、特定の時点においてパレートの意味で最適、かつ、安定的な均衡が実現するということを指すものではない。むしろそのような均衡は決して実現することがなく、それにもかかわらず、消費者の要請に従って企業家の淘汰が常になされているということを目指している。市場についてこのような見方をするのではなく、経済学は現実の経済における企業家の行動やそれに関する商学の知見との接合を果たすことができるはずである。

II 論文の構成

以下で本論文の内容を先取りしながら、構成について紹介する。第2章のテーマは、ミーゼスの動態的な理論における「経済計算」という概念がどのようなものであるかを明らかにすることである。ここではミーゼスの市場プロセス論における個々の企業家の行為について中心的に分析する。不確実性の下で行為する場合、その行為の結果は事後的にしか分からない。人は事後的に前の行為の結果を知り、その結果を受けて、次の行為を調整する。このような行為には、常に成功と失敗がありうる。市場経済の中で、企業家による投資の成功・失敗を事後的に明らかにする

ものは会計計算であり、そこから企業家は次の投資について予想をする。個々の企業家による事後的な評価から次の投資に関する予想を形成することがミーゼス理論における「経済計算」であると考えられる。

第2章第Ⅱ節では、経済計算論争の流れを概観し、ミーゼスの議論が市場社会主義者らによって静態的な一般均衡理論の枠組みで解釈されたこと、しかし、ミーゼスが論じていたのは動態的な経済についてであったことを論じる。ここから、ミーゼスの「経済計算」の概念が、「静態的な仮定の下での均衡価格の計算」を意味しているわけではないことが分かる。第Ⅲ節において、ミーゼスの経済計算という用語を事後的な評価という観点から再解釈する。それによれば経済計算とは、企業家が投資の事後的な評価を会計的に振り返ることで次の投資についての意思決定を行うということであることを示す。この事後的な評価というデータを得ることではじめて次の意思決定のための合理的な判断が可能となるという点にこそ、ミーゼスの「経済計算」という用語の本当の意図が込められている。最後に第Ⅳ節において、ミーゼスの「経済計算」についての本論文で示した解釈を基にして、ミーゼスの社会主義批判の内容を再定式化する。

第3章では、ミーゼスの動態的な市場における「経済計算」と資本理論を合わせて分析し、そこから得られるミーゼスの市場プロセス論の特徴とその社会主義批判の要点を明らかにする。第2章では個々の企業家の行為に焦点を当てたが、第3章では、ミーゼスの理論において個々の企業家の行為から導出される社会的なプロセス——すなわち、市場プロセス——の特徴について分析する。市場における企業家の行為は試行錯誤の様相を見せるのであり、多数の人々による試行錯誤の総体こそが社会的プロセスを形成する。そして、市場プロセスは企業家による生産についての試行錯誤——すなわち、資本財の配置についての試行錯誤——によって形成される。経済計算にもとづいて企業家が生産を行ったとしても、つねに社会状況が変化するために、決してすべての企業家の生産がもはや調整を必要としないような状況は生じえない。企業家の経済計算にもとづく市場プロセスとは、つねに生産が調整されつづけるようなプロセスなのである。このプロセスにおいて企業家が経済計算を行うことで合理的に行為するならば、損失を被った事業を縮小し、より利益の得られるような事業へと資源を向けるという生産の調整を絶えず行うことになるであろう。そこでは、企業家は損失を避け、消費者が購入するであろう財の生産を行う

ように常に資本財を調整しつづけなければならない。このことが市場プロセスに二つの機能を持たせる。一つは、貨幣的利益を追求する企業家は消費者の需要を満たすように予想し、生産を調整するということであり、これは「消費者主権」と呼ばれる。ただし、この消費者主権は、消費者の選好が実際に満たされるということの意味するわけではなく、あくまで、消費者が購入することではじめて企業家は利益を得ることができ、そのような利益を求めて企業家は投資するということの意味するに過ぎない。もう一つは、企業家は投資を通じてつねに資本財の価値を維持することを要請されており、これに失敗すれば、どのような企業家もその富を失ってしまうということである。これは「淘汰プロセス」と呼ばれる。このような自由市場の機能こそが、社会状況の変化に合わせて全体としての資本構造の再編成を可能とし、経済的進歩を可能とすると論じられる。社会主義では、資本財市場が存在しないために会計計算によって資本構造の効率性を比較することができない。そのため、社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成ができず、経済的進歩が可能ではない。社会主義理論の問題は、変化に合わせた資本構造の再編成に必要な市場の機能を代替するものが示されていないことなのである。

第3章第Ⅱ節では、ミーゼスが用いた「合理性」という概念について考察する。ミーゼスの合理性は動態的な意味で用いられており、効率性とは異なる概念であることを示す。ミーゼスが合理的行為というとき、それは効率的な結果が実現することを必ずしも意味せず、事前における深慮の有無こそがその合理性を規定すると論じられる。そして、経済的に合理的な行為をするためには経済領域における事前の深慮である経済計算が必要となると論じられる。第Ⅲ節ではミーゼスの資本理論について考察する。ミーゼスは資本財の特殊性と限定的な転用可能性を仮定することによって、資本主義においても効率的な資源配置が実現しえないことを論じていたことを示す。ここから、ミーゼスが資本主義を擁護し、社会主義を批判する根拠は、事後的な効率性ではなく、経済計算によって可能となる企業家の合理的な行為に求められなければならないことが導かれる。第Ⅳ節では、企業家の合理的行為から導出される市場プロセスの特徴とミーゼスの自由主義擁護の根拠について分析する。ここでミーゼス理論における市場プロセスの特徴である「消費者主権」と「淘汰プロセス」について考察を行う。そして、この「消費者主権 - 淘汰プロセス」という自由市場の機能によってこそ社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成が可能と

なるということが、ミーゼスの自由主義擁護の根拠であることを示す。

第4章の目的は次の2点を明らかにすることである。すなわち、1) ミーゼスは経済的豊かさを所与の目的とする「機能主義」という立場をとり、社会全体の資本が蓄積されるかどうかという点から干渉主義を分析していたこと、および、2) ミーゼスによれば、干渉政策は資本を蓄積するという意味で生産的ではありえず、資本を必ず消費するという意味で消費的であるということである。ミーゼスは、資本主義や社会主義、干渉主義を比較する際に、経済的豊かさを所与の目的として、どの制度を採用することが最も適切であるかという点から分析していた。このような方法は機能主義と呼ばれるものであり、究極的目的ではなくその手段の適切さを問うものである。そして、ミーゼスにとって経済的豊かさは現存する資本財に体现されており、限定的な転用可能性を持つ資本財を経済的な変化に合わせて調整しながら、蓄積することができるかどうか分析の焦点であった。干渉主義とは、市場における生産の一部について政府が強制することによって、自由市場では実現されない目的を実現しようとするものである。しかし、部分的に政府が生産要素の配置を決定するとしても、そこでは依然として市場プロセスが機能するのであり、したがって企業家の試行錯誤によって資本が蓄積され、調整される。干渉政策は市場プロセスに代わる社会的生産システムを形成するものではなく、他方、これまでに蓄積されてきた資本を消費してしまう。この意味で、政府は生産的ではなく、消費的なのである。

第4章第Ⅱ節では、ミーゼスが制度比較を行う際に帰結の望ましきではなく、プロセスが持つ機能を基準としていたことについて考察する。第Ⅲ節では、自由市場が持つ機能がどのように資本蓄積を実現しうるかについて論じる。そこでは「精神的分業」によって機能する「消費者主権 - 淘汰プロセス」が要点となる。第Ⅳ節では、政府が市場に介入する干渉主義は、自由市場の「消費者主権 - 淘汰プロセス」という機能にどのような影響を与えるかについてのミーゼスの主張を考察する。そこでは、干渉主義は資本蓄積を可能とする市場の機能を損なうことこそあるが、よりよい機能を実現するようなものではないと論じられる。

最後に第5章では、以上の分析をまとめながら、今後の研究における展望を示している。また、本論文には補論が付されており、そこでは市場プロセス論と関わるオーストリア学派の金融論と自由主義論について論じている。ロビンズによれば、

オーストリア学派内では経済計算論争については多くの対立が存在しているが、金融論については大部分において意見の一致が見られる。補論では、まずオーストリア学派の理論による貨幣拡張が景気循環を引き起こすプロセスについて考察する。ここから、オーストリア学派の金融論の基本的な主張が貨幣拡張を抑制すべきであるということが分かる。次に、貨幣拡張を抑制するための金融政策としてオーストリア学派が主張するフリーバンキングについて考察する。貨幣拡張に対してフリーバンキングがどのように機能するかについて理論的な分析を示し、そこでオーストリア学派内の金融政策論についての見解の違いを見る。